【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年７月12日
【四半期会計期間】	第99期第２四半期(自　平成30年３月１日　至　平成30年５月31日)
【会社名】	株式会社くろがね工作所
【英訳名】	Kurogane Kosakusho Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　神　足　泰　弘
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町１丁目４番24号
【電話番号】	06(6538)1010
【事務連絡者氏名】	代表取締役　専務取締役　神　足　尚　孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区新町１丁目４番24号
【電話番号】	06(6538)1010
【事務連絡者氏名】	代表取締役　専務取締役　神　足　尚　孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第２四半期 連結累計期間	第99期 第２四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成28年12月１日 至 平成29年５月31日	自 平成29年12月１日 至 平成30年５月31日	自 平成28年12月１日 至 平成29年11月30日
売上高	(千円)	5,450,440	5,364,544	10,224,293
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	80,287	△76,986	83,345
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(千円)	63,843	△25,823	93,183
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	58,752	△102,265	93,503
純資産額	(千円)	4,438,953	4,328,098	4,473,626
総資産額	(千円)	11,517,484	11,740,143	11,380,605
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	37.47	△15.16	54.69
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	38.5	36.8	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	508,197	△81,937	285,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△53,034	△276,820	△76,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	190,292	254,131	△114,951
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,322,588	664,655	770,954

回次		第98期 第２四半期 連結会計期間	第99期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年３月１日 至 平成29年５月31日	自 平成30年３月１日 至 平成30年５月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	33.07	14.77

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第98期第２四半期連結累計期間及び第98期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
４．第99期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
５．当社は、平成29年６月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により引き続き企業収益や雇用、所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の先行きは為替・原油高リスクに加えて米国の経済・通商政策の影響等により不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは高機能、高性能、環境への負荷の低減を追求した特色ある製品を作り、家具・建具・インテリア、ＩＣＴ、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における変種・変量生産体制の一層の強化、生産性の向上、コスト削減等を積極的に推進しました。

しかしながら、当第２四半期連結累計期間は、前連結会計年度より主要材料（鋼材価格）が高騰し、高止まり状況が続くなか、輸送・搬入・組立・施工費等の高騰の影響も受けました。また、受注環境が厳しさを増すなか、生産の効率化、総コスト・費用の削減など鋭意推進しましたが、事務用家具部門において、大口案件が入居予定ビルの完工遅れ等により第３四半期連結会計期間以降の計上予定となり、売上・損益面においては厳しい状況となりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は53億64百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業損失は49百万円（前年同四半期は営業利益１億８百万円）、経常損失は76百万円（前年同四半期は経常利益80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は25百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

［家具関連］

（事務用家具部門）

首都圏・関西圏における金融機関、外資系企業の統合・移転の大型案件の受注のほか、業績の好調を背景とする移転需要、働き方改革を積極的に推進する企業等における移転需要や、企業のリニューアル需要の受注に積極的に注力するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス関連市場へ積極的に営業活動を行いました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

（家庭用家具部門）

当部門の主力製品である学習家具の商内は、就学児童数の減少、購買比率の低下により総需要台数が減少する厳しい市場状況のなか、リビングルーム・スペースに親子が学習と家事・在宅の仕事の時間を共有できる学習環境コーナー創りに便利な新システム家具「シェルデ・シリーズ」に加えてリビング・ワーキングデスクを発売しました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家具関連の売上高は38億58百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は１億49百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

［建築付帯設備機器］

（建築付帯設備他部門）

全国的に医療・福祉施設の建て替えや、リニューアル案件の整備計画が引き続き減少するなか、その影響により当部門の主力製品である懸垂式引戸「アキュドアユニット」の売上高は前年同四半期比で大幅な減収となりました。病院向け医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」については、スペック・イン営業活動を積極的に展開しましたが、建築付帯設備他部門の売上高は前年同四半期を下回りました。

（クリーン機器他設備機器部門）

当部門の主力製品である病院・医療関連施設向けクリーン機器は、完工物件が減少し売上高は前年同四半期を下回りました。空調関連設備機器では、オフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の案件受注は順調に推移していますが、完工時期等の遅れにより売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は15億６百万円（前年同四半期比15.3％減）、セグメント損失（営業損失）は50百万円（前年同四半期はセグメント利益28百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第２四半期連結会計期間の総資産は117億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて３億59百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が１億６百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が１億13百万円、商品及び製品が45百万円、仕掛品が１億94百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間の負債は74億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて５億５百万円増加いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が１億59百万円、長短借入金が３億40百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間の純資産は43億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億45百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が68百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、１億６百万円減少し６億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費１億37百万円、仕入債務の増加額１億94百万円等による資金増加要因とたな卸資産の増加額２億56百万円等による資金減少要因の結果、81百万円の資金減少（前年同四半期は５億８百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入93百万円等による資金増加要因と有形固定資産の取得による支出１億57百万円、投資有価証券の取得による支出１億87百万円等による資金減少要因の結果、２億76百万円の資金減少（前年同四半期は53百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出（純額）２億７百万円、配当金の支払額による支出42百万円等による資金減少要因と短期借入れによる収入（純額）５億48百万円等による資金増加要因の結果、２億54百万円の資金増加（前年同四半期は１億90百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成30年５月31日)	提出日現在発行数(株)(平成30年７月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,857,113	1,857,113	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年５月31日	―	1,857	―	2,998,456	―	―

(6) 【大株主の状況】

平成30年５月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	187	10.07
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町１丁目４番24号	84	4.57
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 （東京都港区浜松町２丁目11番３号）	80	4.30
第一生命保険株式会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	74	3.98
エイ・シイ工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	67	3.64
住友生命保険相互会社 （常任代理人　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区築地７丁目18番24号 （東京都中央区晴海１丁目８番11号）	63	3.41
ＢＭＳ株式会社	東京都千代田区神田錦町１丁目19番地１	62	3.38
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町１丁目４番24号	61	3.33
神足尚孝	兵庫県芦屋市	61	3.28
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	56	3.06
計	―	800	43.08

（注） 当社は、自己株式153千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.26％）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年５月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 153,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,697,600	16,976	―
単元未満株式	普通株式 6,113	―	―
発行済株式総数	1,857,113	―	―
総株主の議決権	―	16,976	―

② 【自己株式等】

平成30年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町１丁目４番24号	153,400	―	153,400	8.26
計	―	153,400	―	153,400	8.26

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成30年３月１日から平成30年５月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成29年12月１日から平成30年５月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成30年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,954	679,655
受取手形及び売掛金	※ 1,942,542	※ 2,056,079
商品及び製品	1,280,228	1,325,498
仕掛品	1,162,907	1,356,922
原材料及び貯蔵品	189,689	207,352
その他	188,041	235,094
貸倒引当金	△254	△285
流動資産合計	5,549,109	5,860,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,434,380	1,416,345
土地	2,375,281	2,375,281
その他（純額）	499,516	572,962
有形固定資産合計	4,309,178	4,364,588
無形固定資産	77,977	67,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,027	1,173,389
その他	260,784	276,948
貸倒引当金	△2,471	△2,619
投資その他の資産合計	1,444,340	1,447,718
固定資産合計	5,831,495	5,879,825
資産合計	11,380,605	11,740,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,351	2,126,147
短期借入金	910,100	1,458,300
1年内返済予定の長期借入金	1,101,244	987,102
未払法人税等	36,261	23,720
その他	602,301	660,078
流動負債合計	4,616,258	5,255,347
固定負債		
長期借入金	1,249,290	1,155,602
リース債務	216,717	185,427
退職給付に係る負債	431,213	449,290
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	40,616	13,494
固定負債合計	2,290,720	2,156,697
負債合計	6,906,979	7,412,045

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年11月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年５月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	742,326	673,911
自己株式	△157,811	△157,882
株主資本合計	3,582,970	3,514,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,019	30,679
繰延ヘッジ損益	1,371	130
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	881,875	804,293
非支配株主持分	8,780	9,319
純資産合計	4,473,626	4,328,098
負債純資産合計	11,380,605	11,740,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成28年12月１日 至　平成29年５月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成29年12月１日 至　平成30年５月31日)
売上高	5,450,440	5,364,544
売上原価	4,366,645	4,371,470
売上総利益	1,083,795	993,074
販売費及び一般管理費	※ 975,780	※ 1,042,529
営業利益又は営業損失（△）	108,015	△49,455
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	8,076	9,294
持分法による投資利益	3,389	12,247
仕入割引	6,292	5,416
その他	2,875	9,424
営業外収益合計	20,638	36,388
営業外費用		
支払利息	27,051	24,939
支払手数料	14,797	30,990
その他	6,517	7,989
営業外費用合計	48,366	63,919
経常利益又は経常損失（△）	80,287	△76,986
特別利益		
投資有価証券売却益	13,242	59,360
特別利益合計	13,242	59,360
特別損失		
固定資産除却損	223	-
積立保険解約損	8,677	-
特別損失合計	8,900	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	84,630	△17,626
法人税、住民税及び事業税	16,692	7,898
法人税等調整額	2,157	△840
法人税等合計	18,849	7,057
四半期純利益又は四半期純損失（△）	65,780	△24,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,937	1,139
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	63,843	△25,823

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年12月１日 至　平成29年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年12月１日 至　平成30年５月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	65,780	△24,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,235	△76,310
繰延ヘッジ損益	△2,043	△1,241
持分法適用会社に対する持分相当額	250	△29
その他の包括利益合計	△7,028	△77,581
四半期包括利益	58,752	△102,265
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,814	△103,404
非支配株主に係る四半期包括利益	1,937	1,139

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成28年12月１日 至 平成29年５月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成29年12月１日 至 平成30年５月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	84,630	△17,626
減価償却費	123,880	137,899
有形固定資産除却損	223	-
投資有価証券売却損益（△は益）	△13,242	△59,360
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△543	179
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,903	18,077
受取利息及び受取配当金	△8,081	△9,300
支払利息	27,051	24,939
為替差損益（△は益）	1	1,672
持分法による投資損益（△は益）	△3,389	△12,247
売上債権の増減額（△は増加）	69,036	△30,358
たな卸資産の増減額（△は増加）	133,266	△256,864
仕入債務の増減額（△は減少）	119,152	194,581
未払消費税等の増減額（△は減少）	34,094	△17,154
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△16,524	△3,691
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△39,274	△15,246
その他	17,995	2,597
小計	535,181	△41,902
利息及び配当金の受取額	8,081	9,300
利息の支払額	△27,601	△25,107
法人税等の支払額	△7,463	△24,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,197	△81,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△60,086	△157,251
無形固定資産の取得による支出	△14,029	△5,291
投資有価証券の取得による支出	△28,381	△187,781
投資有価証券の売却による収入	37,974	93,227
貸付けによる支出	△900	△1,145
貸付金の回収による収入	944	1,252
投資その他の資産の増減額（△は増加）	11,445	△19,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,034	△276,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,710,000	5,100,000
短期借入金の返済による支出	△4,521,800	△4,551,800
長期借入れによる収入	700,000	470,000
長期借入金の返済による支出	△590,005	△677,830
自己株式の取得による支出	△176	△70
配当金の支払額	△67,211	△42,153
非支配株主への配当金の支払額	△600	△600
その他の支出	△39,914	△43,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,292	254,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1,672
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	645,453	△106,298
現金及び現金同等物の期首残高	677,135	770,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,322,588	※ 664,655

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※　手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成30年５月31日)
受取手形割引高	467,787千円	679,207千円
受取手形裏書譲渡高	156,500 〃	204,576 〃

(四半期連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成28年12月１日 至　平成29年５月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成29年12月１日 至　平成30年５月31日)
荷造及び発送費	172,320千円	181,732千円
給料及び手当	360,232 〃	360,916 〃
退職給付費用	18,627 〃	18,688 〃
減価償却費	35,088 〃	35,197 〃
貸倒引当金繰入額	△536 〃	187 〃

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成28年12月１日 至　平成29年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成29年12月１日 至　平成30年５月31日）
現金及び預金	1,337,588千円	679,655千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△15,000 〃	△15,000 〃
現金及び現金同等物	1,322,588千円	664,655千円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　平成28年12月１日　至　平成29年５月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年２月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年２月28日	利益剰余金

（注）当社は、平成29年６月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。１株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成29年12月１日　至　平成30年５月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年２月27日 定時株主総会	普通株式	42	25.00	平成29年11月30日	平成30年２月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成28年12月１日　至　平成29年５月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	四半期連結損益 計算書計上額 (注)２
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,671,474	1,778,966	5,450,440	―	5,450,440
セグメント間の内部 売上高または振替高	―	―	―	―	―
計	3,671,474	1,778,966	5,450,440	―	5,450,440
セグメント利益	224,235	28,450	252,686	△144,671	108,015

(注) １　セグメント利益の調整額△144,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成29年12月１日　至　平成30年５月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	四半期連結損益 計算書計上額 (注)２
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,858,228	1,506,315	5,364,544	―	5,364,544
セグメント間の内部 売上高または振替高	―	―	―	―	―
計	3,858,228	1,506,315	5,364,544	―	5,364,544
セグメント利益又は セグメント損失(△)	149,095	△50,947	98,148	△147,603	△49,455

(注) １　セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△147,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成28年12月１日 至　平成29年５月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成29年12月１日 至　平成30年５月31日)
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	37円47銭	△15円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）(千円)	63,843	△25,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）(千円)	63,843	△25,823
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,756	1,703,652

(注) １．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第２四半期連結累計期間においては潜在株式がないため、当第２四半期連結累計期間においては１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

２．当社は、平成29年６月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年７月11日

株式会社くろがね工作所
　取締役会　御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯　田　　一　紀	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓　岡　　徳　樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成29年12月１日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成30年３月１日から平成30年５月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成29年12月１日から平成30年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成30年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。